

令和元年度専決予算（5月）の概要

産業団地造成事業の事業中止に伴い、市債発行を取りやめたことから、その補填のため必要額を計上した。

補正予算額 26,810千円（令和元年5月29日専決）

【一般会計】

1. 補正予算の内訳

(単位：千円)

事業名	補正額	内訳
産業団地造成特別会計事業	26,810	産業団地造成特別会計繰出金
合計	26,810	

2. 補正予算の財源

(単位：千円)

区分	補正額	説明
繰越金	26,810	繰越金
合計	26,810	

【産業団地造成特別会計】

1. 当初予算の内訳

(単位：千円)

事業名	補正額	内訳
瓜生産業団地造成事業	26,810	前年度繰上充用金
合計	26,810	

2. 当初予算の財源

(単位：千円)

区分	補正額	説明
繰入金	26,810	一般会計繰入金
合計	26,810	

【予算の規模】

(単位：千円)

会計	補正前	補正額	補正後
一般会計	36,614,000	26,810	36,640,810
特別会計	19,996,867	26,810	20,023,677
企業会計	3,311,227	0	3,311,227
合計	59,922,094	53,620	59,975,714

1 産業団地造成特別会計 予算・決算（見込み）について

◆予算

①平成30年度3月議会	歳入予算補正	
	地方債限度額補正	91,400千円
	一般会計繰入金	3,600千円
	(繰越明許費)	64,400千円)

◆決算（見込み）

①平成30年度決算 30,409,272円（予算30,600千円）

- ・測量設計委託 25,600,000円（前金払）
#契約額85,428千円×30%以内
- ・不動産鑑定委託 1,447,200円
- ・遺跡試掘業務委託 993,600円
- ・遺跡試掘復旧工事 2,343,600円
- ・事務費 24,872円

②令和元年度決算（見込み） 28,030千円+補償費（繰越予算64,300千円）

- ・測量設計委託 28,030千円
#変更契約額53,630千円（事業中止により△31,798千円減額）
- ・補償費 今後の地権者協議により補償を確定していく

①+②=58,440千円+補償費

2 平成30年度決算への対応

地権者交渉の状況及び事業延期における用地需要の分析を行った結果、平成31年4月26日に事業中止を決定し、必要最小限の予算執行とした。

起債について県及び総務省との協議を行った結果、5月21日の総務省判断を受け、予定していた市債発行を取りやめたことから、その補填のため必要額を計上した。